

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 大日本コンサルタント株式会社

【英訳名】 NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 新井 伸博

【本店の所在の場所】 東京都豊島区駒込三丁目23番1号

【電話番号】 03(5394)7611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 業務統括部統括部長 伝谷 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区駒込三丁目23番1号

【電話番号】 03(5394)7611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 業務統括部統括部長 伝谷 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	3,767,155	3,905,912	13,136,054
経常利益又は経常損失() (千円)	1,282,292	1,600,762	589,099
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	873,175	1,161,779	362,937
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	955,256	1,072,182	180,912
純資産額 (千円)	3,557,993	3,193,981	4,332,338
総資産額 (千円)	12,186,237	13,439,195	9,591,372
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	118.76	158.01	49.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.2	23.8	45.2

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	32.45	39.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期は潜在株式が存在しないため、第54期第3四半期連結累計期間および第55期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や各種政策により穏やかに持ち直しているものの、中国経済をはじめとしたアジア新興国や資源国の景気下振れに加え、英国のEU離脱決定、米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響などが不安視され、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、平成28年度の公共事業関係予算が、前年度と同水準としつつ、局部的豪雨等を踏まえた防災・減災対策の充実、既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、民間投資の誘発や経済活性化につながるインフラ整備への重点化等を推進することとされ、社会ニーズとともに建設コンサルタントの果たすべき役割も変化しております。

このような状況の下で、当社グループは、今期を初年度とする第11次中期経営計画（平成28年7月から平成31年6月まで）をスタートさせ、重点課題として設定した「競争力の強化」「収益性の向上」「社会ニーズへの対応」に対する諸施策の取り組みを開始いたしました。特に「競争力の強化」としては、インフラ技術研究所の中に「地域マネジメント事業室」「空中物理探査技術室」を新設するとともに、研究開発に予算を重点配分し、ブランド技術の開発と事業開拓の強化を図ってまいりました。「収益性の向上」としては、業務実施プロセスと働き方の改革による内部生産性の向上を図るとともに、子会社などの効率的な連携によって当社グループ全体としての生産性を高める取り組みを進めてまいりました。「社会ニーズへの対応」としては、平成28年9月に開催した定時株主総会の決議をもって監査等委員会設置会社に移行し、長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は105億2千5百万円（前年同四半期比116.9%）と堅調に推移し、受注残高は155億9千3百万円（同117.6%）となりました。売上高については、期初から受注が堅調に推移した結果、39億5百万円（同103.7%）となりました。利益面におきましては、豊富な業務量から大幅に外注費が増加し、原価率が悪化した結果、営業損失は16億3千8百万円（前年同四半期12億7千6百万円）、経常損失は16億円（同12億8千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億6千1百万円（同8億7千3百万円）となりました。なお、当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は59億1千9百万円（前年同四半期比137.1%）、受注残高は71億1千1百万円（同123.7%）、売上高は18億1千9百万円（同88.5%）となりました。主な受注業務として、神奈川県藤沢市の藤沢駅北口デッキ高質化詳細設計業務、東京都の等々力大橋（仮称）橋梁詳細修正設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は23億9千1百万円（前年同四半期比93.9%）、受注残高は38億5千1百万円（同94.5%）、売上高は8億6千8百万円（同116.1%）となりました。主な受注業務として、静岡県小山町の木質バイオマスを活用した熱電併給事業可能性調査業務、奈良県宇陀市のまちづくり基本計画案策定支援業務（室生地区）があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は15億4千万円（前年同四半期比119.1%）、受注残高は19億7千7百万円（同112.5%）、売上高は5億4千6百万円（同103.1%）となりました。主な受注業務として、利根川上流河川事務所管内における熊谷地区外築堤護岸等設計業務、茨城県の日立港区津波避難施設詳細設計業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は6億7千5百万円（前年同四半期比80.0%）、受注残高は26億5千2百万円（同158.6%）、売上高は6億7千1百万円（同154.8%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりミャンマー-国バゴ-橋建設事業詳細設計調査、福島県西郷村の（仮称）雪割橋下部工・函渠工工事監理業務があげられます。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて38億4千7百万円増加し、134億3千9百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加46億5千4百万円、繰延税金資産の増加4億5千3百万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少14億9千1百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて49億8千6百万円増加し、102億4千5百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加4億2千4百万円、短期借入金の増加25億1千万円、未成業務受入金の増加24億7千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて11億3千8百万円減少し、31億9千3百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6千6百万円、四半期純損失11億6千1百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,660,000	7,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		7,660,000		1,399,000		518,460

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,347,000	73,470	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	7,660,000		
総株主の議決権		73,470	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本コンサルタント 株式会社	東京都豊島区駒込三丁目 23番1号	307,200		307,200	4.01
計		307,200		307,200	4.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,938	1,077,959
受取手形及び完成業務未収入金	949,508	970,050
たな卸資産	1,959,253	6,614,152
繰延税金資産	89,377	590,632
その他	94,766	385,609
貸倒引当金	1,892	102,001
流動資産合計	5,660,952	9,536,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	548,509	501,818
土地	2,221,058	2,190,557
その他（純額）	112,119	112,202
有形固定資産合計	2,881,688	2,804,577
無形固定資産	140,891	153,363
投資その他の資産		
投資有価証券	197,061	263,167
繰延税金資産	388,817	340,707
その他	357,194	340,976
貸倒引当金	35,233	-
投資その他の資産合計	907,840	944,851
固定資産合計	3,930,420	3,902,792
資産合計	9,591,372	13,439,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	607,398	1,031,890
短期借入金	-	2,510,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払法人税等	88,537	31,878
未成業務受入金	1,898,935	4,378,325
賞与引当金	-	298,465
受注損失引当金	28,000	81,900
その他	1,355,389	741,658
流動負債合計	4,078,260	9,124,119
固定負債		
長期借入金	25,000	-
退職給付に係る負債	1,060,943	1,037,236
資産除去債務	64,006	60,372
その他	30,822	23,484
固定負債合計	1,180,773	1,121,093
負債合計	5,259,034	10,245,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	1,831,435	603,481
自己株式	100,585	100,585
株主資本合計	4,648,310	3,420,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,228	65,246
為替換算調整勘定	22,911	21,662
退職給付に係る調整累計額	306,288	269,958
その他の包括利益累計額合計	315,971	226,374
純資産合計	4,332,338	3,193,981
負債純資産合計	9,591,372	13,439,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,767,155	3,905,912
売上原価	2,926,562	3,278,423
売上総利益	840,593	627,488
販売費及び一般管理費	2,117,204	2,265,589
営業損失()	1,276,610	1,638,100
営業外収益		
受取利息	235	41
受取配当金	2,346	2,576
補助金収入	4,358	-
為替差益	-	2,462
貸倒引当金戻入額	-	34,388
その他	6,869	6,101
営業外収益合計	13,809	45,570
営業外費用		
支払利息	6,480	5,926
為替差損	1,727	-
固定資産除却損	3,670	530
その他	7,612	1,774
営業外費用合計	19,491	8,231
経常損失()	1,282,292	1,600,762
特別利益		
固定資産売却益	2 21,954	2 12,481
特別利益合計	21,954	12,481
特別損失		
事務所移転費用	3 22,489	-
特別損失合計	22,489	-
税金等調整前四半期純損失()	1,282,827	1,588,280
法人税、住民税及び事業税	44,922	56,025
法人税等調整額	454,574	482,526
法人税等合計	409,651	426,501
四半期純損失()	873,175	1,161,779
親会社株主に帰属する四半期純損失()	873,175	1,161,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	873,175	1,161,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	75,516	52,018
為替換算調整勘定	2,647	1,249
退職給付に係る調整額	3,916	36,330
その他の包括利益合計	82,080	89,597
四半期包括利益	955,256	1,072,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	955,256	1,072,182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に編重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。

2 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益21,954千円は、当社旧東京支社の建物及び構築物、土地などの売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却益12,481千円は、当社旧大阪支社の建物及び構築物、土地などの売却によるものであります。

3 事務所移転費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

主要な事業拠点である当社関東支社(旧東京支社)の移転費用および移転準備、引越作業に要する移転先社屋の営業開始前の期間に係る臨時的に発生した家賃であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る減価償却費

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	130,645千円	125,886千円

(株主資本等関係)

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	66,174千円	9円	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	66,174千円	9円	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは子会社および地域別に設置した支社を事業セグメントとし、当社の本社機構を「その他」事業セグメントとして設定し、取締役会に定期的報告を実施しております。ただし、子会社および支社事業セグメントについては、その事業内容などの経済的特徴の類似性、「その他」事業セグメントについては、金額の重要性を勘案し、報告セグメントとしてこれらを単一のセグメント(建設コンサルタント事業)に集約しております。したがって、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	118円76銭	158円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	873,175	1,161,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	873,175	1,161,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,352	7,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

大日本コンサルタント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。